

METAPLANET

21ミリオン計画

資金調達に関する補足説明資料

2025年1月28日

詳細は、2025年1月28日の開示資料「第三者割当による第13回乃至第17回新株予約権（行使価額修正条項付及び行使停止条項付）の発行及び、新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」を参照ください。

- 1. 本資金調達**の目的と背景
2. 本資金調達の概要
3. 本資金調達の資金使途
4. 本資金調達に関するQ&A



1. 本資金調達のための目的と背景

ビットコイン・トレジャリー企業の先駆者として、ビットコイン事業を拡大

当社は、2024年4月にビットコインを当社の資金管理戦略の一環として保有していくことを決定して以来、「ビットコイン ファースト、ビットコイン オンリー」のアプローチを当社の主力事業として位置づけ、遂行しております。当社はビットコイン・トレジャリー企業として、日本におけるビットコイン領域での先駆者の立場を自覚しながら、可能な限りにおいて日本円を調達し、その資金をビットコインに置き換えることでビットコインの保有枚数を積み上げ、資産価値を保全していきます。

長期負債と
定期的な株式発行の活用

日本円を調達

ビットコインの
継続的な購入

弱まる日本円に代わり
資産価値を保全

ビットコインの保有枚数を増やす重要性

～ 日本円からビットコインへ ～

拡大する
ビットコインの
価値
2025年1月に
史上最高値を更新



日本円の
不透明な将来
対米ドル為替160円台に
下落間近

2025年1月にビットコイン価格が史上最高値を更新するなど、ビットコインの価値はますます高まるばかりです。一方で、我が国の通貨である日本円はその価値を失い続け、外国為替市場での対米ドルレートは160円台に下落するところまで迫っており、将来の展望は不透明なままです。これらの課題に対処するため、当社は、1株当たりビットコインの最大化というKPI(重要経営評価指標)に沿ってビットコインの保有高を増やす取り組みを加速させております。弱体化する法定通貨から離れ、ビットコインの蓄積に注力することで、当社は株主価値を高め、長期的な回復力を支える、より強固な分散型金融基盤を構築しています。

1. 本資金調達の目的と背景
- 2. 本資金調達の概要**
3. 本資金調達の資金使途
4. 本資金調達に関するQ&A



2. 本資金調達の詳細

発行規模、日程、及び共通条件等

取引内容	新株予約権(第三者割当)
発行体	当社
割当先	EVO FUND
アレンジャー	EVOLUTION JAPAN証券株式会社
対象株式	当社普通株式
潜在株式数合計	21,000,000株(希薄化率:53.6%)(5回号に分けて発行) 2025年1月6日時点発行済株式総数:39,168,334株
調達総額	約1,166億円(1株5,555円で行使と仮定)
条件決定日	2025年1月27日
発行決議日	2025年1月28日
発行・払込日	2025年2月17日
準拠法	日本法
株券貸借	1,900,000株
ロックアップ・先買権	新株予約権が残存する限り対象
その他	割当先が対象株式をヘッジのため売却する場合、直前の半日 (Day X 前場においては、Day X-1後場を参照し、Day X後場におい ては、Day X前場を参照)における出来高の10%を上限とする

新株予約権各号(13号~17号)発行条件

潜在株式数合計	各4,200,000株
当初行使価額	5,555円
行使価額の修正	発行・払込日以降(当日を含む)、1取引日毎に、 直前取引日終値の×100%に修正
下限行使価額	2,555円
行使請求期間	2025年2月18日~2027年2月17日 (発行・払込日翌取引日から24カ月)
予約権発行価額	363円
行使タイミング	割当先はその裁量で残存する新株予約権を自由に行使する事が出来る
行使停止指示	当社は2取引日前に通知することにより、いつでも残存する新株予約権の一部または全部の行使受付を停止させることができる
取得条項	当社は2週間前に通知することにより、予約権の全部又は一部を発行価額にて取得可能
買戻条項	当社は、満期時に残存した新株予約権を、発行価額にて買い戻す

1. 本資金調達の目的と背景
2. 本資金調達の概要
- 3. 本資金調達の資金使途**
4. 本資金調達に関するQ&A



3. 本資金調達のための資金使途

ビットコインの購入

1,113.6億円

日本の高い債務水準や長期にわたる実質マイナス金利、止まらない円安等に象徴される、厳しい経済環境を踏まえ、当社は、戦略的にビットコインを主要準備資産として採用するべく、財務管理の軸足を移しました。この決定は、円安に伴う資産リスクを軽減し、ビットコインの長期的な価値上昇のポテンシャルを活用することを目的としています。当社は、本新株予約権を発行して今後もビットコインの保有を増やしていくことにより、日本円の価値崩壊を回避し、インフレーションの影響を排除することで、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。今回の調達資金のうち、ビットコインの購入のために1,113億6千万円を充当します。なお、当社は、2025年1月28日時点において1,762枚(時価約277.3億円)のビットコインを保有しております。

ビットコイン・ インカム事業

50億円

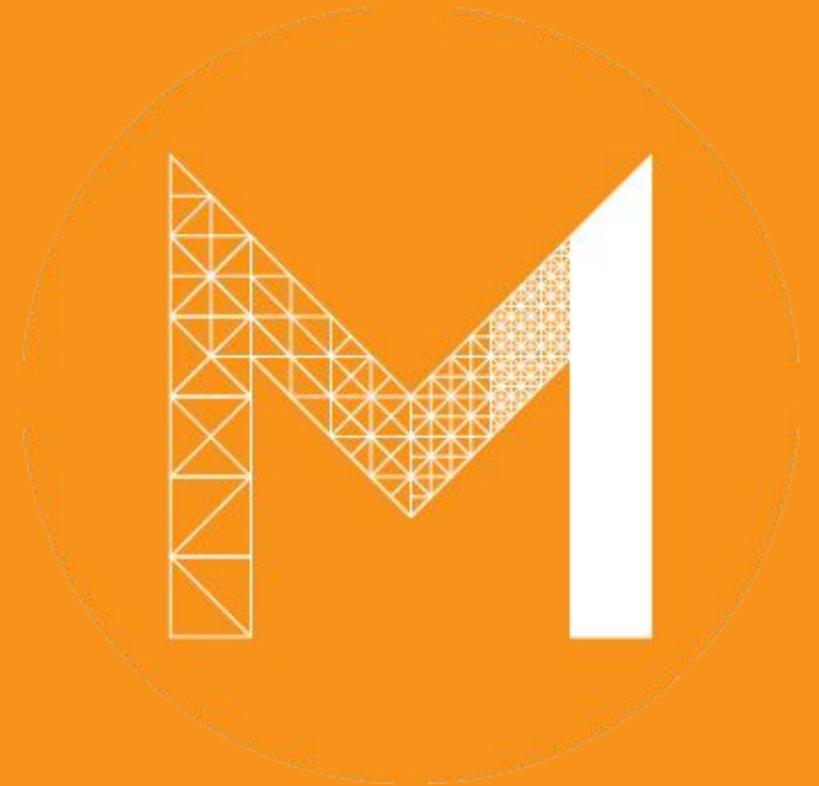
当社は、ビットコイン・トレジャリー事業の一環として、ビットコインのボラティリティを活用したプットオプション売取引により収益の確保を行っております。前期2024年12月期では、この事業で5億円以上の利益を達成しており、その有効性を実証いたしました。当期においても利益を積み重ねることで通期での営業利益の黒字を確保してまいり所存です。そのため、今回の資金調達金額のうち、50億円を充当し、当事業を拡大することといたしました。

合計

1,163.6億円

当社は、ビットコインの市場変動性を認識していますが、過去10年間に示されたように、ビットコインの長期的な価値の成長には確信を持っています。短期的な市場リスクが高まった場合は、状況を慎重に評価し、確立された枠組みの中で適切なリスク管理措置を講じます。

1. 本資金調達の目的と背景
2. 本資金調達の概要
3. 本資金調達の資金使途
4. **本資金調達に関するQ &A**



4. 本資金調達に関するQ &A

質 問	回 答
調達する資金の用途は何ですか？	ビットコイン購入、及び、ビットコイン・インカム事業に充当いたします。
今回の資金調達スキームを選んだ理由は何ですか？	<p>本スキームにより、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ資金調達をすることができると考えております。このスキームは新株予約権の発行であり、かつ、当社が行使停止をいつでも請求できるため、株式の発行と比較して、急激な希薄化を抑制することが可能となっています。</p> <p>本スキームの手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮しつつ、財務の柔軟性を確保し、安定的かつ強固な経営基盤の確立という当社のニーズに、最も合致しているものと判断いたしました。なお、本スキームは、既存株主の権利の希薄化も招きますが、1株当たりのビットコイン保有量を増加させるという私たちの最重要経営指標を支えるものであり、長期的には当社全株主の利益に資するものと考えております。</p>
本スキームの特徴は何ですか？	<p>行使価額修正条項付の新株予約権の場合、一般的には、基準となる株価から8～10%程度のディスカウントがなされた上で株式の交付が行われます。これに対し、本新株予約権は、取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値を基準として、毎日100%に調整されます。そのため、基準となる株価からのディスカウントがなく、既存株主の皆様にとっても大きなメリットであると考えております。</p> <p>また、本新株予約権には下限行使価額が設定されており、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る価額に修正されることはなく、株価が下限行使価額を下回る等の株価低迷の局面において、さらなる株価低迷を招き得る当社普通株式の供給が過剰となる事態が回避されるように配慮した設計となっております。</p> <p>更に、行使停止条項、取得条項、及び、割当予定先が本新株予約権を行使して取得した株式をヘッジを目的として売却する場合、当該売却の直前の半日（取引日の前場においては、前取引日の後場を参照し、取引日の後場においては、取引日の前場を参照）における出来高の10%を上限とする旨の定めに基づき、当社が本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロールすることができます。当社の事業内容の進捗、資金需要及び市場環境等を勘案しつつ、一時に大幅な株式価値の希薄化が発生することを抑制しながら機動的に資金を調達することが可能となります。</p> <p>加えて、希薄化の急激な増加の懸念を抑制すること、及び新株予約権の権利行使による株式の希薄化が資金需要に応じて段階的に進むことが投資家に分かりやすい形で伝わるよう、本新株予約権を5回号に分けております。</p>

4. 本資金調達に関するQ &A

質問	回答
割当予定先が行使により取得した株式を継続保有する可能性はありますか？	割当予定先であるEVO FUNDは、純投資を目的としており、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を原則として長期間保有する意思を有しておりません。EVO FUNDは、出資者に対する運用責任を遂行する立場から、保有先の株価推移により適宜判断の上、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式につきましては、基本的にマーケットへの影響を勘案しながら市場内で売却するものの、ブロックトレード相手が見つかった場合には市場外で直接売却していく方針です。
期間内に行使が完了しない可能性はありますか？	本新株予約権の設計上、割当予定先による行使を義務付ける条項は定められていませんが、当社による買取条項が付されているため、割当予定先による本新株予約権の行使が期待され、その観点から、一定の確度を持って資金調達が進行することが期待できます。
希薄化の規模はどの程度ですか？	5回の各回の希薄化率は10.72%で、本新株予約権合計で53.63%です(2025年1月6日時点での当社普通株式発行済株式総数に対する比率)。本新株予約権の目的である当社普通株式数は、合計21,000,000株(各回4,200,000株)で固定されており、株価動向に関わらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。
株式はいつ発行されますか？	本新株予約権の行使期間である2025年2月17日～2027年2月16日の間に、段階的に発行される予定です。行使にあたっては、割当予定先の裁量で、株価に対する一時的な影響を抑制しつつタイミングと数量が随時決定されますが、発行体は資金需要や株価への配慮に基づき、いつでも行使停止及び再開をすることができます。
なぜ株主割当増資を通じて資金調達を行わなかったのですか？	<p>株主割当増資では、株主が希薄化を回避するために追加の資金を投資する必要があります。しかし、米国居住の株主は、会社がSEC(証券取引委員会)に申請しない限り、参加することができません。この手続きは時間がかかり複雑です。また、機関投資家が参加しない場合、その機関投資家にとって希薄化が起こる可能性があります。</p> <p>これに対し、ストックオプション(新株予約権)を利用して市場価格で割引なしに株式を発行する方法は、割引価格で株式を発行する株主割当増資と比較して、既存株主への希薄化を抑えることができます。</p> <p>株主割当増資を最も公平に実施する方法は、権利を上場することで、参加しない株主が権利を売却できるようにすることです。しかし、発行企業は、経常利益の黒字化を2年連続で達成するまで上場権利付きの新株予約権を発行する資格を得ることができません。この条件を満たすのは早くても2026年になると見込んでいます。条件を満たした時点で、株主割当増資の可能性を再検討する予定です。</p>

4. 本資金調達に関するQ &A

質問	回答
株式取得権の行使を許可または停止する判断はどのように行いますか？	当社は、資金調達の必要性、株価の動向、市場環境に応じて、新株予約権の行使を随時停止または再開する権利を有しています。この柔軟性により、資金調達活動を戦略的な目標に沿わせつつ、株価への影響を最小限に抑えることが可能となります。例えば、市場のボラティリティが高い期間には、秩序ある取引を維持し、株主の利益を守るために行使を一時停止する場合があります。
経営陣はこの資金調達戦略の成果をどのように評価しますか？	経営陣は、この戦略の成果を主にBTC イールド(完全希薄化後1株あたりの保有ビットコイン量)を追跡することで測定します。期間ごとにBTC イールドを一貫して増加させることに注力することで、普通株主に価値が創出されていることを確認します。このアプローチは、1株あたりのビットコインを増加させるという当社のコミットメントを反映するとともに、資金調達活動における財務管理の厳格さと透明性を維持する姿勢を示しています。
他の暗号資産やデジタル資産にビットコイン以外で投資する予定はありますか？	いいえ。当社は「ビットコイン・ファースト、ビットコイン・オンリー」の戦略を採用しています。ビットコインは当社唯一の財務準備資産であり、企業戦略の基盤を成しています。当社は他の暗号資産やデジタル資産に分散投資する意図はありません。ビットコインこそが長期的な財務管理において最も安全で、分散化され、価値のある資産であると確信しているからです。
ビットコインの目標価格はありますか？いつ売却を予定していますか？	ビットコインは当社にとって恒久的資本を意味します。当社はビットコインをビットコイン・トレジャリー事業の基盤と位置づけ、長期的な準備資産として無期限に保有する方針です。ビットコインに対する具体的な目標価格を設定しておらず、特定のビットコイン価格に基づいて保有資産を売却する予定もありません。当社にとって、ビットコインそのものが出口戦略であり、それはビットコインが将来のグローバルな通貨システムになる可能性を信じていることと一致しています。
もしビットコインの価格が大幅に下落した場合、会社は保有資産を売却することを検討しますか？	当社は、市場環境にかかわらず、ビットコインの保有資産を売却する計画はありません。価格が大幅に下落した場合でも、当社の重点は財務強化のためのビットコインの追加取得にあります。この戦略を支えるため、必要に応じて債務を借換えやロールオーバーで管理します。当社の主要な経営指標は「1株あたりのビットコイン保有量」であり、ビットコインの価格に依存せずにこれを最適化してまいります。これにより、長期的な株主価値の最大化へのコミットメントと、ビットコインの持続的な可能性に対する揺るぎない信念が反映されています。
このプロセスにおいて、透明性と説明責任をどのように確保しますか？	当社は、株主の皆様に対し、新株予約権の行使状況、希薄化率、ビットコイン購入状況、1株あたりのビットコイン保有量、およびBTC イールドの成長に関する定期的な更新を提供することで、透明性と説明責任を確保します。また、これらの活動が当社のビットコイン・トレジャリー戦略をどのように支えているかについても継続的にお伝えしてまいります。これにより、長期的な信頼を構築し、当社の行動を株主の利益と一致させるという当社の姿勢を反映しています。オープンなコミュニケーションを維持し、主要なパフォーマンス指標を共有することで、株主の皆様が進捗状況と創出される価値を明確に理解できるよう努めてまいります。

4. 本資金調達に関するQ &A

質問	回答
BTC イールドとは？	<p>BTC イールドは、当社のビットコイン総保有量を完全希薄化後の発行済株式総数で割った比率の変化を測定する重要経営評価指標 (KPI) です。この指標により、完全希薄化後の1株あたりのビットコイン保有量をどれだけ効果的に増加させているかを評価し、当社のビットコイン取得戦略が株主の皆様にとれほど価値を提供しているかを測定します。</p> <p>例えば、2024年12月23日時点で、メタプラネットは1,761.98 BTCを保有し、完全希薄化後の発行済株式総数は48,960,417株でした。この結果、完全希薄化後の1株あたりビットコイン量は0.035987 BTCとなります。これを2024年9月末時点の1株あたりビットコイン量 (0.008781 BTC) と比較すると、第4四半期においてBTC イールドは309.82%の成長を達成しました。</p> <p>BTC イールドはどのように機能しますか？</p> <p>2024年9月末から12月23日までの間に、完全希薄化後の発行済株式総数は約8%増加しました。しかし、同期間中に1株あたりビットコイン量は309%以上増加しました。これにより、当社の戦略が株式の希薄化を大幅に上回るペースでビットコインを取得できていることが示され、株主の皆様が1株あたりのビットコイン所有権の面で大きな利益を享受していることが分かります。</p> <p>株主の皆様にとって何を意味しますか？</p> <p>株主の皆様が特別な行動を取る必要はありません。当社は、資本配分と運営の実行を通じて、各株式に紐づくビットコイン量を増加させることに専念しています。BTC イールドは、株式の希薄化の影響を最小限に抑えながら、当社の株式基盤に対して最大限のビットコイン蓄積を実現することで、株主に長期的な価値を提供するという当社の姿勢を反映しています。</p> <p>BTC イールドは、株主にとって非常に利益をもたらす指標であり、当社のビットコイン標準財務戦略の有効性を裏付けるものです。運営活動と資金調達活動を、完全希薄化後の1株あたりビットコイン量の増加という目標に合わせることで、全ての株主の利益を中心に据えた戦略を確保しています。</p>



**当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいた
ものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証
したりするものではありません。**